



AWG-LCA 7およびAWG-KP 9ハイライト 2009年 10月 2日 金曜日

金曜日午後、AWG-KPおよびAWG-LCAはそれぞれ、進捗状況を検討するプレナリー会合を開催した。種々のコンタクトグループおよび非公式協議もこの日一日を通して開催され、AWG-LCAでは、技術、キャパシティビルディング、緩和、資金問題、AWG-KPでは潜在影響の問題を議論した。

AWG-LCAプレナリー

午後、AWG-LCAは進捗状況検討プレナリーを開催した。議長のZammit Cutajarは、締約国が包括的で透明性のある議論をし、信頼を築く上で有用だったと指摘した。また、交渉文書の長さは重要な問題ではないが、これらの頁に解決されるべき本質的な問題が多数含まれていることが重要だと指摘した。その後、締約国は、6つのコンタクトグループの進捗状況報告を聞いた。

共有ビジョンについて、議長のZammit Cutajarは、ノンペーパーが作成され長期世界目標のレビューに関する提案が議論されたと説明した。同議長は、さらなる討議が必要な問題には次の項目が含まれると説明した：何をレビューするか決定する、そのための政治的な意思があるかどうかを見極める。適応に関し、進行役のKollyは、多くの分野で意見の集約があったと報告し、このコンタクトグループでは適応の文章全体をスリム化できたと説明した。技術に関し、進行役のKumarsinghは、文章を「相当程度短縮」したと報告し、締約国の意見を交換し、いくつかの主要要素では共通の理解が得られたと報告した。キャパシティビルディングに関し、進行役のGayeは、締約国の提案に則り、新しい文章が作成され、土曜日には配布されると報告した。資金に関し、副議長のMachadoは、今週中に文書の第1回の通読を済ませるのがこのコンタクトグループの目的であると述べた。緩和に関し、Zammit Cutajarは、BAPの6つのサブパラグラフに焦点を当てるサブグループの進捗状況はグループにより異なっていると指摘した。同議長は、緩和に関するコンタクトグループ全体では、各締約国が緩和の章への挿入を提案する一般要素について「興味深い議論」が行われ、中身については意見が一致しないもののそれぞれの立場を明確にする上で有用だったと指摘した。

議長のZammit Cutajarは、「文章に関する作業構成」について、土曜日に非公式協議を開催すると発言し、バルセロナ会議での作業構成については、来週、副議長のMachadoが非公式協議を行うと述べた。

締約国数カ国はステートメントを発表し、フィリピンおよびアジア諸国を襲った自然災害に対する見舞いの言葉を述べた。ベネズエラは中南米数カ国の立場で発言し、附属書I諸国はそれぞれの義務達成に向け政治的決意を示すよう求めた。同代表は、カーボンニュートラルな開発と低炭素社会に関する現在の提案は、「中



身に欠ける」とし、2つのAWGs合併を図る動きに反対した。フィリピンはG-77/中国の立場で発言し、進捗状況については慎重ながら楽観的な見通しを示し、両AWGsでの進み方を維持する必要があると指摘した。

バルバドスはAOSISの立場で発言し、交渉は「重要な曲がり角」に差し掛かったと指摘し、コペンハーゲンまで交渉に残された時間は11日間に過ぎないことから、議論のペースに「深刻な懸念」を表明した。同代表は、コペンハーゲン会議の成果が政治宣言となるのは適切でないとした。ウガンダはLDCsの立場で発言し、水曜日に短時間のプレナリーを開催して進捗状況の再検討を行うよう提案した。

オーストラリアは、交渉のペースを速める必要があるとし、補足決定書で補われる新しい協定など、コペンハーゲンで提出されるべき文書に関する明確なビジョンを求めた。スイスは環境十全性グループの立場で発言し、バンコクの成果文書では、コペンハーゲンでの合意に必要な重要問題の洗い出しが必要であると強調した。EUは、根幹の問題に焦点を当てるよう求め、先進国の排出削減量、NAMAsを実施可能にする組織、確固とした報告システム、費用効果の高い気候政策を可能にするツールおよび手段、レビューおよび遵守、さらには資金、技術、キャパシティビルディングへの支援を挙げた。

コロンビアは中南米数カ国に代わり発言し、AWG-LCAでの進展の遅さを嘆いた。バングラデシュは、附属書1諸国が年間GDPの1.5%相当額の資金援助を追加する必要があると強調した。ボリビアは、母なる大地の権利に対する世界宣言を行うとの同国の提案に焦点を当て、人類は自然と調和して生きる必要があると強調した。

サウジアラビアは、先進国が計画している保護主義的貿易措置に反対し、条約の実施と適応に焦点を当てるよう求めた。同代表は、締約国主導の交渉を求め、「来週の交渉を阻害しかねない新しい文書」に対し、警告した。

南アフリカは、キャパシティビルディングと技術における「明るいきざし」に注目する一方、適応および緩和の進捗状況を懸念し、次の提案についても懸念を表明した：議定書の要素をAWG-LCAに移す；ボトムアップアプローチを用いる；BAPのサブパラグラフ1b(i)と1b(ii)の違いをあいまいにする。

中国は、締約国主導で完全に透明なプロセスが必要だと強調し、BAPの明確なマンデートから「離れない」ことが必要であり、乖離はコペンハーゲンでの失敗を意味すると警告した。同代表は、国連事務総長の気候サミットで強力な政治シグナルが出されたと指摘し、それが先進国のバンコクでの交渉に反映されていないと嘆いた。同代表は、時間の制約に注目し、重要な問題に焦点を当てるよう求めた。ガボン、先進国と途上国の信頼関係の問題を強調した。インドは、作業の進展の速度に懸念を表明し、AWG-LCAとBAPのマンデートの枠内で作業する必要性を強調し、先進国が技術移転の約束を果たすよう求めた。ガイアナは、共有ビジョンに焦点を当て、REDDに更なる関心を持つよう提案した。



エジプトは、条約失敗の懸念を表明し、先進国が先頭に立って緩和を行うよう求め、異なるノンペーパーは統合して共に議論するよう提案した。

ロシアは、交渉文書の主要要素に焦点を当て、次の合意では世界全体の参加を得る必要があると指摘した。ベラルーシは、経済移行国特有の性質への配慮を求めた。日本は、文章に関する作業のスピードアップを図るよう求め、緩和全体に係る問題を議論し、二つの交渉トラックで一貫性を図る必要があると指摘した。

タイは、適応行動の早急な実施を求め、途上国間の差異化を図ろうとする動きに警告した。インドネシアは、AWG-LCAでは目立った動きがなかったと嘆き、締約国間の違いは「大きくて心配だ」と指摘した。

チリは、「単純な作業方法」を求め、文書の更なる統合を図りこれを交渉の土台と使うべく、AWG-LCA議長への権限委譲を支持した。

米国は、締約国には先へ進める力があるとの確信を表明し、同国上院の新しい気候法案提出や、環境保護庁が温室効果ガス規制に乗り出そうとしているなど、同国での最近の動きに焦点をあてた。同代表は、交渉文書では、協定に盛り込める特定の表現につながるような実施可能要素に焦点を当てるよう求め、このことに締約国が集中できるようAWG-LCA議長の支援を要請した。

気候変動に関する国際先住民フォーラムは、交渉において先住民の懸念を真剣に取り上げるべきだと強調した。BUSINESS AND INDUSTRYは、締約国が特に次の行動をとるよう求めた：市場に対し確実性を提供する；多様な資金源を動員する。気候行動ネットワークは、締約国は自国の指導者が支持した政治的モメンタムをつかみとるべきだと強調した。

議長のZammit Cutajarは議論を総括し、進捗ペースに対する懸念を認識し、運用上の要素やメカニズムなど重要な問題に焦点を当てるよう締約国に求めた。

AWG-LCAコンタクトグループ

キャパシティビルディング:午前中のコンタクトグループ会合で、タンザニアはG-77/中国の立場で発言し、ノンペーパーは交渉のベースというよりは、それぞれの立場や構造についての追加議論の基礎だと強調した。

G-77/中国は、文書に序文を入れるよう提案し、AOSISの立場で発言したセントルシア、ブラジル、バングラデシュ、ボリビアとともに、交渉文書のセクション間の一貫性を確保することが目的だと説明した。米国は、序文なしとすることを希望し、EUは、序文についての議論中断を提案した。バングラデシュ、ノルウェー、米国は、これまでの関連COP決定書との重複に懸念を表明した。

G-77/中国は、目的および指針原則に関する改定文書を提出した。オーストラリア、EU、ノルウェーは、目的に関してG-77/中国が改定した章に関心を表明したが、文章を十分検討する機会がなかったと明言した。



午後、締約国は、ノンペーパーの議論を続けた。米国は、行動を主体とする文書を求め、オーストラリアもこれを支持した。オーストラリアは、AWG-LCAの交渉文書に盛り込まれていない分野を提示するため、スコープを用いるよう提案した。

G-77/中国は、スコープに関する包括的な表現を提出した、この中には次の表現が含まれる：決定書2/CP.7 附属書に記載する枠組の完全実施にキャパシティビルディングを活用する；BAPに規定する分野の途上国の能力強化；キャパシティビルディングのプロジェクト実施のため途上国を支援する；新たに登場するキャパシティビルディングのニーズに対応するため各国の能力を強化する。文書統合のため、この手法について、AOSIS、メキシコ、ノルウェー、EUは歓迎したが、EUは、全ての提案についてさらに検討する必要があると強調した。

G-77/中国は、支援活動メカニズムの提案の明確化を求めた米国の要請に応じて、メカニズムの特性はAWG-LCA交渉文書の他の分野での進捗によって異なると強調した。米国は、キャパシティビルディングは共通の行動であって、それ自体が最終目的ではなく、むしろ成果を上げる手段だと指摘した。メキシコは資金に関し、他のコンタクトグループでの議論の進捗を待つべきだと述べた。

緩和（BAPサブパラグラフ1(b)(i)）：午前中、緩和に関するサブグループは、努力の比較可能性の議論を続け、緩和約束かそれとも行動か、QELROsの達成などを議論した。

先進国がQELROsを達成する方法に関して、ミクロネシア連邦はAOSISの立場で発言し、コスタリカとともに、この目標値は主に国内の排出削減で達成すべきだと強調し、中国は南アフリカとともに、オフセットメカニズムの利用は排出削減約束を弱めると強調した。ブラジルはコロンビアとともに、市場メカニズムの利用限度を規定することを支持した。ボリビアは、先進国はそれぞれのQELROsを国内で達成するべきであり、市場メカニズムで達成するべきではないという、自国の最近の提案に焦点をあてた。

緩和約束または行動に関し、EUは野心的レベルが、議論の根幹だと指摘し、ノルウェーもこれを支持し、先進国の排出削減約束に関するテクニカルペーパーを事務局が作成するよう提案した。インドはAOSISとともに、スコープを拡大し、最新の科学文献に基づいて附属書I諸国の緩和努力の適切性を評価するよう提案した。パキスタンは、これらの数値が2°Cシナリオと合致するかどうかペーパーで分析するべきだと提案した。

ブラジルはインド、中国とともに、野心的レベルは、先進国の歴史的責任に基づき定められるべきだと強調した。オーストラリアは、450 ppm以下での安定化を支持し、ミクロネシア連邦は、350 ppmを可能な限り下回るレベルでの安定化を希望し、このことはAOSISおよび多数の脆弱な諸国の支持を得ていると指摘した。

オーストラリアは、先進国がAWG-KPとAWG-LCAに中間目標を合同で提出するなら有用だと指摘した。米国は、期待感ではなく実用的な表現に焦点を当てるよう求めた。



QELROsの達成に関し、フィリピン、ミクロネシア連邦、ブラジルは、約束に焦点を当てるよう求め、ミクロネシア連邦は、法的拘束力のある協定には「最小限の期待感」を記載する場所さえないと指摘した。米国は、一部の問題は全ての締約国を対象とする緩和セクションで議論できると指摘した。インドは、緩和約束および行動の各国独自のスケジュールという概念に反対し、ブラジルは、約束と行動への言及を組み合わせるという概念は、先進国の約束を弱めると述べた。オーストラリアは、各国のスケジュールという提案は先進国の約束の野心的レベルを下げようとするものではなく、柔軟性メカニズムの導入で野心的レベルを上げようとするものであり、これにより各国は共通する低炭素な未来に貢献できると説明した。ブラジルは、柔軟性の導入で緩和行動が強化されるわけではないと指摘した。

進行役のMaceyは、テクニカルペーパーに関するEUの提案を議論するため非公式協議を開催すると述べた。

緩和 (BAPサブパラグラフ1(b)(iv)) : セクター別アプローチに関するサブグループにおいて、ウルグアイは、農業部門での緩和ポテンシャルに焦点を当て、アルゼンチン、メキシコ、その他もこれを支持した。アルゼンチン、バングラデシュは、食糧安全保障の重要性を強調した。ウルグアイは、2010年にSBSTAで農業部門を検討するよう提案し、EU、ニュージーランド、その他もこれを支持した。

オーストラリアとEUは、国際航空輸送および海上輸送からの排出量を対象とする必要性を強調した。オーストラリアは、これらの部門のそれぞれに関する世界的合意を提案し、EUは、UNFCCCが国際航空輸送および海上輸送の排出量に関する世界目標を設定し、IMOおよびICAOを通して実施するよう求めた。カナダは、IMOおよびICAOが更に努力を進めることを支持した。ノルウェーは、国際海上輸送に関する同国の提案に焦点を当てた。メキシコは、IMO、ICAO、UNFCCC間の相互協議を求めた。ノルウェーは、既存の連絡チャンネルとしてのSBSTAを指摘した。

数カ国は、IMOとICAOがバンカー油の協議で引き続き指導的立場を取ることを強調した。ベネズエラは、IMOとICAOが必要とするガイダンスの表現を提案し、クウェート、サウジアラビア、パハマ、その他は、共通するか差異のある原則に焦点を当て、クウェートとともに、これらの部門の排出削減で先進国が先頭に立つよう求めた。

進行役のKhanは、バンカー油の草案作成グループではエジプトとカナダが進行役を務め、農業部門の草案作成グループではウルグアイとニュージーランドが進行役を務めるよう提案した。

資金 : このコンタクトグループは、午前中会合し資金供与を受ける活動と制度アレンジに焦点を当てた。

メキシコは、グリーン基金に関する自国の提案が正確に反映されていないと強調した。同代表は、この基金は先進国から途上国への正味の資源のフローを提供するものだと説明し、先進国の寄付は義務であるが、途上国の貢献は自主的なものだと述べた。



フィリピンはG-77/中国の立場で発言し、自国の提案をもっと明確に文書に反映させるよう求め、多国間気候基金は緩和と適応の両方に資源を提供するものだと指摘し、途上国が直接資金にアクセスできるようにする必要があると強調した。バルバドスはAOSISの立場で発言し、条約の下での適応基金の設立を提案し、条約と議定書の下での「別個のしかし一貫性のある」基金を支持した。

オーストラリアは、COPの下での促進プラットフォームを支持し、このプラットフォームは、特に、支援を求める行動を追跡し、資金面能力面でのギャップを明らかにし、支援の優先度確定のガイドラインを設定すると述べた。米国は、新たな基金の管理では管理能力もあり信用経験もある既存の資金供与制度を利用するよう求めた。同代表は、複数以上の窓口を持つ単一の基金が一連の資金供与制度を通して資金を提供することを希望し、LDCsを除く全ての国がそれぞれの能力に応じて貢献するべきだと述べた。EUは、機能により、中央集権化したまたは地方分権型の制度のメカニズムが必要になると指摘した。

技術：午後開催された短時間のコンタクトグループ会合で、締約国は、取りまとめを追加した文章を提出した。共同議長Kumarsinghは、文章のスリム化を図る一方で、全ての主要な概念を保持することが目的だと説明した。

その後会合を中断し、新しいノンペーパーの協議に入った。再開会合で、G-77/中国、ベリーズ、カナダ、米国、EU、その他は、新しい文章を今後の作業の基礎として歓迎した。土曜日には、文章のとりまとめ方を示す「ツールボックス」が配られる。

AWG-KPプレナリー

午後、AWG-KPの進捗状況報告プレナリーが開催され、附属書I排出削減量、可能な影響結果、その他の問題に関するコンタクトグループの進捗状況について報告を聞いた、これにはLULUCFのスピノフグループも含まれた。

共同議長のWollanskyは、附属書I排出削減量に関するコンタクトグループでは全体目標値および個別目標値そして基準年に関し「前向きな議論」が行われたが、今後の作業の進め方が課題になっていると述べた。同共同議長は、2013年以降の附属書I諸国の排出削減全体目標が必要だと考える国のグループもあれば、他の諸国は可能な範囲での議論の進展は終わったとして、LULUCFおよび柔軟性メカニズムなど別な問題を検討すべきだと考えていると指摘した。同共同議長は、数字とその他の問題の両方について議論する必要があるとの共同議長見解を示した。同共同議長は、一部の締約国から個別目標および全体目標を議論する特別フォーラム設置が要請されていることをAWG-KP議長に伝えると述べた。

副議長のDovlandは、「その他の問題」では進展があったと報告し、柔軟性メカニズムおよび手法論バスケットに焦点が当てられたと述べた。同副議長は、より非公式な協議の方が議論の進展に利する可能性がある



と指摘し、第2週ではオプションの削減と合理化を続けるつもりだと述べた。共同進行役のSmithは、LULUCFに関するスピノフグループでは、締約国による新しいデータの提出と非公式協議で議論の進展が図られたと報告した。

潜在的影響に関し、共同議長のUrelは、草案作成グループでの進展を指摘し、理解の深化と情報の流れについては意見が一致し始めているが、どのような形式の文書とするか、および作業の目的では意見が対立したままであると述べた。

南アフリカはG-77/中国の立場で発言し、特定分野での進展を指摘し、新たなLULUCF情報は、「物事を先に進める可能性がある」と強調した。同代表は、G-77/中国と附属書I諸国の間では作業の焦点について「本質的な意見の不一致」があると指摘し、AWG-KPで進展が見られない中、AWG-LCAでの動きを促す方法について質した。第2約束期間では、議定書の成功した部分に則って築き上げる必要があると指摘し、IPCC第4次評価報告書に記載される科学と附属書I諸国の約束には開きがあると嘆いた。

AOSISは、これまでに出示された数値について、同グループは大きく失望していると強調し、これらの数値では、全体目標は2020年までに1990年比で11-18%となり、これは、「3」の気温上昇かそれよりもさらに悪化すると述べた。中国は、UNFCCCプロセスの歴史を想起し、一つの手法が採用されたらすぐに「それを損なおうとする動きが出てくる」と指摘し、附属書I諸国は、それぞれの歴史的責任から逃れようとしていると述べた。ツバルは、議定書は「生き残らない」と一部附属書I締約国が示唆していることに注目し、締約国は「議定書の死亡記事を書いているのか、それとも議定書に新たな生命を吹き込もうとしているか」を問うた。同代表は、議定書が新しい協定に吸収された場合にどうなるか、コペンハーゲンでの法的な成果に予断を与えない形で法律面の議論をするよう求めた。ガイアナ、中国、その他は、議定書を第2約束期間でも継続すべきだと強調した。

ガイアナ、中国、パキスタン、オマーン、ガボン、現在の表に記載される附属書I諸国全体の排出削減目標は、必要とされる野心的レベルに達していないと指摘し、附属書I締約国がそれぞれの約束をさらに高めるよう求めた。

EUはノルウェーとともに、2020年までに1990年比で30%削減のレベル以上の排出削減全体目標を希望すると強調した。EUは、AWG-LCAでの進展が必要だと強調し、日本は、全体に係る問題を適切な場で議論するよう求めた。日本とオーストラリアは、COP 15では包括的な成果が必要だと指摘した。ニュージーランドは、附属書I締約国全体の排出削減量に関する議論は、おそらく可能な限りの進展をみたのではないかと述べた。同代表は、スイスとともに、LULUCFの規則や柔軟性メカニズムといった問題での進展を図る方向に転換するよう提案した。



気候行動ネットワークは、2020年までに1990年比で40%の削減、5年間の約束期間、基準年は1990年を保持するよう求めた。BUSINESS AND INDUSTRYは、CDM規則の改革は、セクター別クレジットおよび取引とともに、民間部門の投資を促進すると強調した。CLIMATE JUSTICE NOWは、締約国が科学に基づいた排出削減約束をし、オフセットを用いることなくこれを達成するよう求め、AWG-KPでの行動がAWG-LCAの「錠を開ける」と強調した。

議長のアッシュは、国連事務総長の気候サミットおよびピッツバーグでのG-20会議で各国の指導者が表明した大胆な目標を「交渉プロセスでの実際行動」に変えるよう求めた。同議長は、そのような行動がとられなければ、このプロセスはshell-game（殻に閉じこもった議論）になると指摘し、締約国は交渉を前進させるべく責任をとるべきだと述べた。

AWG-KPコンタクトグループ

潜在的な影響：締約国は草案作成グループが作成したノンペーパーを検討した。根拠（basis）に関する文書において、政策措置が社会、環境、経済上の悪い影響を与えることを附属書I国が最小化させる約束を含む問題に対して、COP/MOPがさらなる行動をとることに関する文書が削除されることについて、インド、アルジェリア、エジプト、オマーンは懸念を表明した。

脆弱性、潜在影響に対する対応能力に関しては、一つの締約国からのみの提案があっただけで、草案作成グループでは合意が得られなかった文書の採用について、EU、アルジェリア、ガンビアが疑問視した。スイスは、潜在影響へ対処する際に不平等さについて認識する必要性を強調した。

参加者はまた、潜在影響の「理解を深める（deepening understanding）」の文書を検討した。南アフリカは、AWG-LCAの結果を参照しないという表現ではなく「他のUNFCCC関連機関」の結果を参照しない、という表現を使用する旨申し入れ、EUはこれに反対した。カナダは、いくつかの機関を選択的に記載することは「理にかなわない（did not make sense）」と言い、全ての機関の結果を反映させることを求めた。AWG-LCAの参照と「既存の」機関という表現に括弧書きが付された。

廊下にて

殆どの参加者は、この会合で選択肢を絞り込み、明確にする点において重要な前進が見られなければならぬと認めつつバンコクにきた。さもなければ、コペンハーゲンでの合意は難しいだろう。したがって、多くの参加者は金曜日の中間取りまとめは、各AWGでの成果を図る重要なマイルストーンと考えた。

UNFCCC事務局長の金曜日午後の記者会見は、激励のシグナルを送った。事務局長は、バンコクでは規則やツールが開発でき、バルセロナがコペンハーゲンでの成功をもたらすとの確信を表明したためである。

「我々はできる（Yes, we can）」というスローガンは、スイスの参加者がAWG-LCAの中間とりまとめ会議で



Earth Negotiations Bulletin
Bangkok Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg7>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel : +81-3-3663-2500 Fax : +81-3-3663-2301

もスクリーンに表示したものである。このスローガンは、コペンハーゲンでの合意がまだ手の届く範囲にあると信じたい、他の多くの参加者も共有した心情だった。

しかし、二週目でのさらなる進展が不可欠だということは、最も楽観的な参加者でさえ容易に認めるものだった。また、多くのものは、そのような進展が決して保障されていないのではないかと考えていた。確かに、中間取りまとめ会議では、悲観的な意見が述べられていた。廊下では、何人かのNGOの代表者がより強い表現で心情を語っていた：「進捗はひどく遅れており、誰もが遠回りをしている。ここで時間と金を浪費しているのではと心配している。」

何人かのベテランの参加者は、進捗度合いは不均一と見なしていた：「進展している分野もあるが、顕著な動きが見られない重要な問題も残っている。」進展したと何人かが考えた分野は、AWG-LCAに関しては、適応、キャパシティービルディング、技術であり、AWG-KPに関しては、LULUCF、潜在影響などであった。

行き詰っている問題としては、多くの者が緩和と資金を主要な問題として挙げた。殆どの者は緩和が解決するのに特に難しい問題だと予測した。AWG-KPで、G-77/Chinaは、締約国が「隔たりを縮めることができない場所で留まっている」と言い、附属書I国が科学に基づいた約束をする必要性を繰返し述べた。全ての附属書I国による排出削減約束をまとめるという、AWG-LCAでのEU提案が、いかに（交渉）力学に影響するか推測するものもいた。「先進国の約束に関する議論を拡大させることも役立つかもしれないが、途上国の緩和に関する検討課題も残っている。」と別の参加者は指摘した。ある先進国の緩和の提案に対する、途上国の参加者のコメントを見れば、この分野でカバーすべき領域の幅がはっきり分かる：「提案の本質を理解していないことが問題なのではない。逆に、本質を理解できるから問題なのだ。」

前進させるため、AWG-LCAの中間とりまとめ会議では、進展を加速させるため、議長に文書を整理させるマンドートを与えるという、いくつかの締約国からの要求について言及された。夕方の会議から出てきた一人の参加者が言ったように、「やらなければいけないことは、もっとある。この文書はまだ多くの作業が必要だ。前進させたいのなら、今を逃したら後がない。」しかし、数カ国の途上国の参加者は、文書のさらなる整理が必要としながらも、そのプロセスは「締約国主導（party-driven）」でなければならず、交渉期間中の作業に基づいていなければならないとコメントした。

GISPRI仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin (c) <enb@iisd.org> is written and edited by Tomi Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Anna Schulz, Matthew Sommerville, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development - DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, and the European Commission (DG-ENV). General Support for the Bulletin during 2009 is provided by the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, and the United Nations Environment Programme (UNEP). The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Bangkok Climate Change Talks - 2009 can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.